

2023年10月

## FCTC COP10アジェンダと補足資料： たばこ害削減へ将来の影響

2023年11月20～25日、パナマでたばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)の締約国会議の第10回セッション(COP10)が開催されます。

この会議での議論と決定は、国家レベルでのたばこ規制ポリシーに影響します。この会議での決定は、ニコチンペイプ(電子タバコ)、スヌース、ニコチンパウチ、加熱タバコ製品(HTP)などのより安全なニコチン製品(SNP)の将来を左右します。これらの製品の普及は、喫煙関連の死亡と病気を撲滅するための世界的な取り組みにおけるたばこ害低減(THR)の公衆衛生のポテンシャルを周知させるために非常に重要です。

2023年4月のブリーフィングペーパーでは、FCTCとは何か、締約国会議が何であるか、どのように運営されているかを説明しました。この記事では、2023年9月に公開されたCOP10会議のアジェンダと補足資料に基づくアップデートと、この会議がSNPおよびたばこ害の低減に与える影響について触れられています。

### COP10の方向性とは

最大のポイントは、たばこ害の低減が現在の議論から排除されていることです。

たばこ害の低減は、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)の3つの柱の1つです。FCTCの第1. Dは、たばこ規制を「供給、需要及び害を減少させるための一定の戦略であって、たばこ製品の消費及びたばこの煙にさらされることをなくし又は減少させることにより人々の健康を改善することを目的とするもの」と定義しています[強調]。しかし、これまでの締約国会議で害の軽減については議論されていません。

アジェンダやCOP10の補足資料、COPの締約国に影響を与えることを目的としたさまざまな他のレポートのいずれにおいても、SNPが公衆衛生の機会を提供することについて触れていません。また、リスクの程度に見合った規制の仕方も含め、THRとSNPをたばこ規制ポリシーに組み込みたいと希望する国に対するガイドなどありません。

本来SNPは、喫煙からの切り替えを支援し高リスクなタバコの使用を削減する潜在的な手段ですが、ここではたばこ規制への脅威として提示されています。

COP10の文書は全体としてすべてのタバコとニコチンを含む製品を同じカテゴリに分類しようとしており、高リスクのタバコ製品とSNPを区別していません。締約国がSNPの使用を禁止または厳密に規制することを奨励するのが目的です。

THRとSNPの普及に対して脅威をもたらす部分は以下の通りです。

- すべてのSNPを可燃性タバコと同じ扱いとすること
- タバコ製品の規制をあらゆる形態のニコチンおよびタバコ製品に拡張および適用
- 新型・新興タバコ製品から排出される全てのエアロゾルを「煙」と定義

- SNPに関して、喫煙が禁止されている場所での使用を禁止し、大きなグラフィックによる健康警告、無地包装、すべての広告・宣伝・後援の禁止を含む、従来のタバコと同様の禁止および／または規制を適用
- すべての「オープンシステム」VAPE製品の禁止
- タバコ以外のすべてのフレーバーの禁止
- すべてのニコチン含有製品にタバコと同じ税率で課税

文書には多くの推奨事項が記載されていますが、それらを裏付ける証拠はありません。文書内で引用されているものは非常に選択的なものです。また、[コクランレビューの最新の証拠](#)を引用している文書はありません。コクランレビューとは、システマティックレビューの世界的な標準基準であり、「電子タバコが従来のニコチン置換療法(NRT)よりも禁煙に効果的であるという高い確実性の証拠」を発見しています。

## FCTC COP10アジェンダと補足資料のガイド

アジェンダでは、SNPは「斬新で新興のたばこ製品」と呼ばれます。ニコチンペイプまたは電子タバコ、加熱式タバコ製品(HTP)、ニコチンパウチとしても知られるENDS(電子ニコチン送達システム)として説明されています。D-ENDSは使い捨てENDSの新しい略語である。

暫定アジェンダは、締約国会議局と協議してFCTC事務局によって作成されています。

注釈付きの暫定アジェンダには、事務局が締約項に奨励していることに関する詳細内容が書かれています。通常このような場合は、留意してさらなる指針を示すか、決定草案を採択することになります。アジェンダ項目にリンクされた文書の一覧pubは[こちら](#)でご覧いただけます。

COP10の結果に影響を与えるFCTC Webサイトに載っているもの以外にも様々な文書があります。このうちパブリックドメインにないものもありますが、公開された文書で言及されています。これらには、ポリシーの結論を裏付ける証拠を含む文書が含まれています。そのうちの数本の文書は[FCTC COP Webサイトのアクセス制限ページ](#)で公開されています。

公式文書に加えて、WHOによって広く公表されている、締約国に影響を与える意図のある出版物がいくつかあります。この1つに、[電子タバコに関するWHOのQ&Aページ](#)がありますが、これには誤った情報が多く含まれています。また、最近発表されたWHOの「2023年世界たばこ流行に関する報告書」がありますが、反ペイプキャンペーンに資金を注いできたブルームバーグ・フィランソロピーが資金を提供してきたものです。

## アジェンダ項目と文書

読み解くべきことはたくさんあります。非常に具体的なものもあれば、方向性を解釈するために専門的な知識を必要とするものもあります。SNPとTHRの将来に最も大きな影響を与える可能性のあるアジェンダ項目を以下に取り上げます。

アジェンダは、ニコチンとSNPに関する議論が優先されており、喫煙に関する言及はほとんどありません。

## 暫定アジェンダにリストされているTHRとSNPに関連するアジェンダ項目

**項目6.1** WHO FCTCの第9条および第10条の実装(コンテンツの規制とタバコ製品の開示):締約国会議局、専門家グループおよびWHOによる報告 - FCTC/COP/10/5, FCTC/COP/10/6およびFCTC/COP/10/7

FCTCの第9条と第10条は、タバコ製品の含有物の規制とその開示を取り扱っています。

このアジェンダ項目の重要な文書は、[FCTC/COP/10/7](#)です。これは、WHOによるタバコ製品の規制に関する作業の進捗状況を報告するものですが、調査はほとんど行われていないことが明らかにされています。「禁煙」という言葉を再定義し、「従来のタバコからニコチン入りVAPEの継続的使用に切り替えた人は、『禁煙』に成功したとみなせるのか」という疑問(24段落目)を投げかけ、タバコからSNPへの移行に成功することで得られる健康上の利益を否定しています。69段落目では、「集団レベルでの禁煙補助としてのENDSやENNDSの使用を支持するエビデンスはない」と主張しています(これに誤りがあることは、前述の[ゴールドスタンダード・コクラン・レビュー](#)を参照)。

COPの締約国は、ニコチンペイプ(使い捨てペイプを含む)、HTP、ニコチンパウチ、およびこれらの製品のフレーバーに対して制限的な規制対策を採用することを検討するよう奨励されています([FCTC/COP/10/7](#)の68-75段落目)。

新規および新興のたばこ製品」に関して提案された措置には、次のものが含まれます。

- 「斬新なタバコ製品と新興のタバコ製品」の禁止
- 禁止されていない場合、締約国は「斬新および新興のたばこ製品」のすべての商業マーケティングの禁止を検討
- ニコチンパウチに関しては、あらゆる形態のマーケティングの防止、および医薬品規制を通じて承認されない限り医薬品としての分類を防止
- 使い捨てペイプ(D-ENDS)に関する禁止または厳しい規制を検討

また、締約国は、作業部会を専門家グループに置き換えるという決定草案を採用するよう奨励されています。作業部会がすべての締約国に開かれているのに対し、専門家グループはFCTC事務局の管理下にあり、[TobReg](#)や[TobLab](#)などのWHO機関や、ブルームバーグが資金提供するNGOと深く結びついているため、重要です。これらの組織はたばこ害低減に反対する傾向があります。

**項目6.2** たばこ広告、プロモーション、スポンサーシップ:エンタメメディアにおけるたばこの描写:作業部会によるレポート-Document [FCTC/COP/10/8](#)

Document [FCTC/COP/10/8](#)には、FCTCの第13条に基づくたばこ広告、昇進、スポンサーシップ(TAPS)を制限するための広範な提案が含まれています。これは、FCTCガイドラインを新しいソーシャルメディア環境にどのように適応させるかという論点です。

ドラフトの決定([FCTC/COP/10/8](#)付録2の12ページ)は、広告、昇進、スポンサーシップに関する措置を「斬新で新興のたばこ製品」に適用することを締約国に再提示しています。

締約国が付録1のガイドラインをレポートに採用している場合、「斬新なタバコ製品」がTAPS規制に含まれ、タバコ製品と同じように扱われるようになります。

新規タバコ製品と新興タバコ製品の販売を禁止していない締約国は、そのような製品の消費を可能にする機能を含む、斬新および新興のタバコ製品の広告、昇進、スポンサーシップの包括的な禁止を確保する必要がある。(FCTC/COP/10/8付録1 23段落目)

これらの推奨事項は、SNPのメーカーがタバコと比較した場合、製品の相対的な安全性に関する事実情報を提供することを妨ぐこととなります。

広告の禁止の適用は、SNPのオンライン販売を禁止するでしょう。

この文書では、ソーシャルメディアを含め、広告として消費者とのあらゆる形態のコミュニケーションを定義しています。政党はまた、メディア業界と協力して、エンターテインメントメディアでのタバコの描写を減らすことも奨励されています。

### **項目6.3斬新および新興タバコ製品:条約事務局およびWHOによるレポート-FCTC/COP/10およびFCTC/COP/10/10**

この項目では、「斬新で新興のたばこ製品」を扱っています。この項目の意図は、FCTCとそのガイドラインの両方にすべてのSNPに既存の規制を適用することです。

5年前のCOP8で、締約国は事務局に「新規および新興のタバコ製品、特に加熱式タバコ製品について、非使用者を含む健康への影響、中毒性の可能性、認知と使用、魅力、喫煙開始と禁煙における潜在的役割に関する研究と証拠」に関する包括的な報告書を作成するよう求めました。

FCTC/COP/10/9には、「新規および新興タバコ製品」の明確な定義は含まれていません。

このレポートは、ニコチンパイプとHTPのように、燃焼がない場合でもすべてのエアロゾルを「煙」として再定義しようとしています(FCTC/COP/10/9 42段落目)。

SNPの規制は、可燃物やタバコ製品の規制と同じであり、SNPをFCTCの範囲内に置こうとしています。

WHO FCTCのすべての記事と実装に関するガイドラインは、HTPを含む新規および新興のタバコ製品に適用でき、使用に必要なデバイスに拡張でき…(FCTC/COP/10/9 43段落目)

FCTC/COP/10/10は、HTPに関するWHOレポートです。HTPはタバコ製品と同じように扱われるべきであり、政策立案者は既存の国家タバコ製品規制をHTPに適用する必要があるということを再確認しています。これには、グラフィックヘルス警告、燃焼額に沿ったレベルでの課税、公共の使用禁止、および可燃性タバコ製品との広告、昇進、スポンサーに関する同じ禁止が含まれます。

### **項目7.3人権の昇進と履行に対するWHO FCTCの貢献(締約国によって提案されたアイテム) - FCTC/COP/10/15**

これは人権とたばこに関する文書であり、行動計画もCOPによる決定の要求もありません。代わりに、COPは「現在の報告書に注意し、さらなるガイダンスを提供するように奨励」されています。

たばこの悪影響には基本的な人権に対する脅威が含まれているという主張を超えて、人権がFCTCとどのように交差するかについての説明や分析はほとんどありません。これらには、個人をタバコの煙から保護する義務(4段落目)、生命の権利、最高の達成可能な健康基準、教育権(5段落目)、子供の権利(9段落目)、および女性、先住民、タバコの栽培者と労働者の権利(14段落目)に関する声明が含まれます。

この文書では、たばこ害低減とより安全なニコチン製品へのアクセスは、国際人権契約の下での健康の権

利の一部と見なすことができることを含む他の考慮事項を無視されています (GSTHRブリーフィングペーパー「[健康に対する権利とたばこの害を低減させる権利](#)」を参照)。

また、雇用、教育、住宅、プライバシーの権利を含む多くのタバコ管理措置の不利な人権に対する影響の事務局の認識の欠如もあります。

SNPに対する主な脅威は、FCTC事務局が国連人権装置内の人権とたばこに対する狭い見方を戦略的に配置していることです(11-14段落目)。

## 結論

COP10会議の議題におけるSNPへのTHRおよび普及に対する主要な脅威は次のとおりです。

- FCTCのもとで、タバコ規制の3本柱の1つとしてタバコの害の軽減を含める義務があるにもかかわらず、たばこ害低減についての考慮がないこと
- SNPに対する否定的な見解
- SNPをタバコや可燃性のタバコ製品と同じように分類し、国がタバコ製品と同じようにそれらを規制することを奨励している点
- FCTCが、すべてのニコチン・タバコ製品へのアクセスを禁止または厳しく制限することを目的とした「ニコチン・タバコ規制枠組み条約」へと変貌しつつある点

FCTCとCOPに関する以前のブリーフィングペーパーで指摘したように、FCTCはNGOのアクセスを非常に制限しているため、消費者擁護団体がFCTCに陳情する手段はほとんどありません。

FCTC改革の唯一の手段は締約国(加盟国)です。より安全なニコチン製品へのアクセスを採用し、可能にし、支援している国々は、COPの決定によってその進展が妨げられないようにするための措置を講じる必要があることは明らかであり、COP10においてSNPとTHRの可能性が十分に考慮されるようにする責任があります。

---

タバコハトリダクションの世界的な状態の作業、またはこのGSTHRブリーフィングペーパーで提起されたポイントの詳細については、[info@gsthr.org](mailto:info@gsthr.org)にお問い合わせください。

私たちについて: **Knowledge•Action•Change (K•A•C)** は、人権に根ざした公衆衛生戦略として、有害物質の削減を推進しています。40年以上にわたり、薬物使用、HIV、喫煙、性的健康、刑務所における有害物質削減活動に携わってきた経験を持っています。K•A•Cは、たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況 (GSTHR)を運営し、世界200以上の国と地域におけるたばこ害軽減の発展、より安全なニコチン製品の使用、入手、規制対応、喫煙率や関連死亡率についてマップを作成しています。すべての出版物とライブデタについては、<https://gsthr.org>をご覧ください。

資金調達: GSTHRプロジェクトは、米国の独立非営利団体 (501(c)(3)) であるthe **Foundation for a Smoke Free World**からの助成金によって制作されており、米国の法律により、寄付者から独立して運営することが義務付けられています。このプロジェクトとその成果物は、助成金契約の条件により、財団から独立しています。